

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月23日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートマネージメント室 長 (氏名) 杭田 真一

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成21年10月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,198	—	202	—	202	—	110	—
21年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	105.67	92.37
21年3月期第2四半期	—	—

(注)当社は、平成21年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成21年3月期第2四半期及び平成22年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,672	1,289	77.1	1,224.13
21年3月期	1,141	670	58.7	722.61

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,289百万円 21年3月期 670百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成22年3月期(予想)における配当金の金額は、未定とさせていただきます。

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,560	18.5	450	23.0	450	26.5	250	28.0	237.89

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,053,000株	21年3月期	927,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	一株	21年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	1,048,160株	21年3月期第2四半期	一株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先し、創業以来平成21年3月期まで無配としております。利益配分につきましては、将来的には経営成績及び財務状態を勘案しながら株主への収益の配当を検討する所存ではありますが、配当実施の可能性、その実施時期及び回数についての基本的な方針等は現時点において未定であり、平成22年3月期の期末日の配当につきましても未定であります。なお、配当を実施することになった場合は、速やかに開示をいたします。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実績の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における国内経済は、大手製造業の生産活動や輸出の一部に持ち直しが見られる等景気の悪化に底打ちの兆しがあるものの、雇用・所得環境の不透明感から、依然として個人消費は低迷し、厳しい状況が継続しております。

当社を取り巻く国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数は平成21年9月30日現在で10,963万台と前事業年度末比でほぼ横ばいである一方、その内訳の第3世代移動通信サービス(3G)対応の携帯電話契約数が占める割合は95.2%にまで高まってきております。(注)

国内での携帯電話の販売数が減少し加入契約数が伸び悩む中で、通信事業者間では、前事業年度に引き続き新機能端末や高機能端末の開発・発売及び様々な低料金・割引プランの導入等の展開に加え、さらなる他社との差別化を図るべく、新しいサービス及び新しいコンテンツの開発・提供という観点で各社各様に特色を打ち出した施策にウエイトを移した競争が続いております。こうした環境下で、携帯電話という1億台を超える巨大なサービスプラットフォームが、今後より活性化されることが予想されます。

そのような状況において、次世代の高速移動通信サービスの開始が各通信事業者において平成22年以降に予定されていること、音楽配信、映像配信、電子書籍等関連市場の成長に加え、携帯電話向けを中心としたインターネット広告市場の成長が続いております。また、放送、通信、音楽、出版等従来“縦割り”であった各業界間の連携・融合も進んでおり、インターネットや携帯電話を利用したサービスを取り巻く環境として今後さらに音楽や映像等コンテンツの流通量が増え、流通経路や収益モデルの多様化等収益機会の広がりも予想されます。

(注) 社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

このような市場環境の中、当第2四半期累計期間のメディアビジネスにおいては、前事業年度より引き続き、携帯電話を中心としたインターネットサービスである音楽検索を始めとする、音楽・映像・書籍・ゲーム関連の専門検索サービス及び関連アプリケーションやデータベースの開発に注力してまいりました。KDDI株式会社を主とした通信事業者等との音楽・映像等関連サービスの開発、運用・保守事業に加え、書籍関連の開発、運用・保守事業が収益に貢献し、また、専門検索関連サービスの拡大に伴いライセンス・広告収入が増加したことにより、売上高は順調に拡大いたしました。その結果、当第2四半期累計期間のメディアビジネスの売上高は、796,568千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにおける専門検索サービスであるコミック検索サービス、KDDI株式会社との協業サービスとして運営するDVDレンタルサービスを開始しております。

当第2四半期累計期間のコンテンツビジネスでは、メールサービスである「デコガール」の月額有料会員サービスに加え、同サービス内での電子書籍販売及び「デコガール」に関連する新しいサービスである医療・健康情報サービスの「クリニック」(平成21年7月サービスイン)や「占い」等「デコガール」のメインターゲットである若年層の女性ユーザー向けの情報提供等サービスの収益があり、当第2四半期累計期間のコンテンツビジネスの売上高は、401,907千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,198,475千円となりました。損益面につきましては、販売費及び一般管理費においては、本社移転(平成21年8月)等業容の拡大への対応、より一層の業務の効率化及び経営管理体制の強化を積極的に進めながらもコントロールに努めたことにより294,184千円となり、営業利益は202,720千円、経常利益は202,720千円、四半期純利益は本社移転に伴う旧オフィスに係る有形固定資産の除却損等を特別損失として計上したこともあり、110,761千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,672,654千円(前事業年度末比530,847千円増加)となりました。

流動資産につきましては、1,342,050千円(同414,069千円増加)となりました。増減の主な要因としましては、平成21年4月2日の東京証券取引所マザーズへ上場した際の公募増資等に伴う「現金及び預金」の増加(同441,159千円)の一方で、開発売上の入金に伴う売掛金の減少(同88,237千円)があったことによります。固定資産につきましては、本社移転に伴うオフィスの内装等による有形固定資産の増加(同15,055千円)、自社サービス用ソフトウェア開発の進捗等により無形固定資産が増加(同44,406千円)及び本社移転に係る保証金の差入等による投資その他の資産の増加(同57,316千円)したことで、330,603千円(同116,778千円増加)となりました。

負債は、382,936千円(同88,650千円減少)となりました。増減の主な要因としましては、前事業年度の売上案件に係る外注費の支払いによる買掛金の減少(同71,582千円)、役員及び従業員への賞与の支給による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少(同20,133千円)があったことによります。

以上の結果、純資産は、当第2四半期累計期間における公募増資の実施と四半期純利益の計上により1,289,718

千円(同619,497千円増加)となり、自己資本比率は、前事業年度末の58.7%から77.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ441,159千円増加し、750,880千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、123,825千円となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益194,476千円、減価償却費35,993千円の計上、売上債権の減少88,237千円がありました。一方で、主な支出要因としては、たな卸資産(仕掛品)の増加30,320千円、仕入債務の減少72,192千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少20,133千円及び法人税等の支払額96,412千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、186,500千円となりました。支出要因としては、本社移転に伴う保証金の差入95,050千円、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得77,595千円及び本社移転に伴う新オフィス等に係る有形固定資産の取得13,854千円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、503,835千円となりました。主な収入要因としては、平成21年4月2日の東京証券取引所マザーズへ上場した際の公募増資等(オーバーアロットメント分を含む)に伴う資金調達503,946千円がありました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は、計画どおりに推移しており、当期の業績予想につきましては、平成21年4月24日に公表した業績予想に変更はありません。

当第2四半期累計期間の業績の通期業績予想に対する進捗率は、売上高は1,198,475千円で46.8%、営業利益は202,720千円で45.0%、経常利益は202,720千円で45.0%、当期(四半期)純利益は110,761千円で44.3%となっております。

当社は、引き続き携帯電話を中心としたインターネットサービス、アプリケーション及びデータベースの開発・運用に注力してまいります。メディアビジネスにおいては、音楽、映像、書籍、ゲーム等ジャンルに特化した専門検索サービス、関連アプリケーション及びデータベースの開発を行ってまいります。コンテンツビジネスにおいては、女性向けのコミュニケーションサービスの拡大に加え、携帯電話とインターネットを活用した新しいコミュニケーションサービスの開発を積極的に行ってまいります。いずれのビジネスにおいても、作品の情報及びユーザーの利用履歴等を用いたデータベースを活用するサービスであるため、MSDB(メディアサービスデータベース)の作品データベースやユーザープロファイリングのエンジン開発に注力してまいります。また、データベースをより有効に活用し、サービスの質の向上を実現するための携帯電話への組み込みアプリケーションである、MSAP(メディアサービスアプリケーション)の開発を進めております。

以上の結果、平成22年3月期の業績としましては、売上高2,560百万円(前事業年度比118.5%)、営業利益450百万円(同123.0%)、経常利益450百万円(同126.5%)、当期純利益250百万円(同128.0%)を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等調整額並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,880	309,720
売掛金	345,910	434,148
仕掛品	161,844	131,524
その他	91,115	59,837
貸倒引当金	△7,700	△7,248
流動資産合計	1,342,050	927,981
固定資産		
有形固定資産	23,228	8,172
無形固定資産	140,252	95,845
投資その他の資産	167,123	109,807
固定資産合計	330,603	213,825
資産合計	1,672,654	1,141,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,272	180,855
未払金	48,038	64,939
未払法人税等	90,305	99,658
賞与引当金	40,784	47,239
役員賞与引当金	4,350	18,028
その他	59,756	40,327
流動負債合計	352,507	451,048
固定負債		
退職給付引当金	25,182	20,537
その他	5,245	—
固定負債合計	30,428	20,537
負債合計	382,936	471,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	378,712	124,700
資本剰余金	291,512	37,500
利益剰余金	618,782	508,020
株主資本合計	1,289,006	670,220
新株予約権	712	—
純資産合計	1,289,718	670,220
負債純資産合計	1,672,654	1,141,807

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,198,475
売上原価	701,570
売上総利益	496,905
販売費及び一般管理費	294,184
営業利益	202,720
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
経常利益	202,720
特別損失	
固定資産除却損	8,243
特別損失合計	8,243
税引前四半期純利益	194,476
法人税、住民税及び事業税	86,730
法人税等調整額	△3,015
法人税等合計	83,715
四半期純利益	110,761

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	194,476
減価償却費	35,993
固定資産除却損	8,243
株式報酬費用	712
貸倒引当金の増減額(△は減少)	451
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,455
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,678
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,644
受取利息	△0
売上債権の増減額(△は増加)	88,237
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,192
未払金の増減額(△は減少)	△17,845
その他	27,969
小計	220,237
利息及び配当金の受取額	0
法人税等の支払額	△96,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,854
無形固定資産の取得による支出	△77,595
差入保証金の差入による支出	△95,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	503,946
その他	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	441,159
現金及び現金同等物の期首残高	309,720
現金及び現金同等物の四半期末残高	750,880

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月2日に東京証券取引所マザーズに上場し、上場に当たり、平成21年4月1日に公募増資による払込を受けました。この結果、第1四半期会計期間において資本金が202,400千円、資本準備金が202,400千円増加しました。また、平成21年5月1日付で、野村證券株式会社からの第三者割当増資の払込を受け、資本金が51,612千円、資本準備金が51,612千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が378,712千円、資本準備金が291,512千円となっております。